

「早めの相談で自分の未来を守ろう！」

1. 2023年3月の相談状況

(1) 相談件数について

【相談者数の推移 対前月比及び前年同月比】

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり相談件数（件）
2023年3月		35人	48件	1.37件
2023年2月		28人	40件	1.43件

資料－1 「2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料－2 「2023年3月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料－3 「2023年3月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数は35人、相談件数は48件、一人当たり相談件数は1.37件となっています。前月対比では、+7人・+8件となり増加しております。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

【雇用形態別 相談者数(人)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	8	3	0	0	3	0	0	0	14
女	10	5	3	0	0	0	3	0	21
計	18	8	3	0	3	0	3	0	35

【雇用形態別 相談件数(件)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	10	4	0	0	6	0	0	0	19
女	13	7	3	0	0	0	6	0	29
計	23	11	3	0	6	0	6	0	48

資料－2 「2023年3月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料－3 「2023年3月 相談件数（雇用形態別）」

相談者35名のうち男性は14名、女性は21名です。雇用形態では正規職員数は18名で、非正規職員数は17となっています。また、相談件数におい

ては、合計48件で男性19件、女性29件となりました。雇用形態別では、正規職員が23件、非正規職員は25件となっています。相談者数及び相談件数において、多数が正規職員という結果になっております。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	1								1	1	1.00
D 食品製造業	2								2	2	1.00
E その他製造業											
F エネルギー・水道業	1								1	3	3.00
G 通信・報道・IT業											
H 交通業					1				1	2	2.00
I 陸運・倉庫業	3	1							4	6	1.50
J 卸・小売・飲食店	1								1	1	1.00
K 商品斡旋・リース業								1	1	2	2.00
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	3								3	3	1.00
O 社会福祉・介護業	4		3						7	8	1.14
P ビル管理・警備業	1	2							3	4	1.33
Q 労働者派遣業							1		1	2	2.00
R 教育・学習支援業											
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業											
V その他サービス業	1	4			1		1		7	11	1.57
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス	1								1	1	1.00
Y 分類不能・その他		1			1		1		3	4	1.33
合計	18	8	3		3		3		35	48	1.37

資料－4 「2023年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2023年3月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました

が、特に「社会福祉・介護業」「その他サービス業」の2業種が多い傾向にあります。

(4) 相談内容について

【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1																1	
契約		3	1	2					2					1			3	6
賃金	3	1		2		1											3	4
時間	1					1											1	1
雇用	2		1	2		1								2			3	5
退職	1	1							1								2	1
保険									1					2			1	2
安全	1	3															1	3
差別	1	4	2	1										1			3	6
その他		1							1								1	1
合計	10	13	4	7		3			5					6			19	29

資料－3 「2023年3月 相談件数（雇用形態別）」

資料－6 「2023年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	9件（嫌がらせ・パワハラ8件、セクハラ1件）
「労働契約関係」	9件（就業規則・雇用契約7件、その他2件）
「雇用関係」	8件（解雇・退職強要・契約打切り6件、その他1件、 合理化・倒産・閉鎖問題1件）
「賃金関係」	7件（不払残業3件、その他2件、一時金・諸手当1件、 賃上げ・賃下げ1件）
「労働安全」	4件（労働災害2件、安全衛生1件、その他1件）
「退職関係」	3件（退職金・退職手続き2件、再雇用問題1件）
「保険・税」	3件（雇用保険・労災2件、健康保険・年金1件）
「労働時間関係」	2件（年次有給休暇2件）
「その他」	2件（その他2件）
「労働組合関係」	1件（結成・運営・加盟1件）

相談件数合計 48件

相談内容は、全体的に広く分布しておりますが、「差別等」「労働時間関係」「雇用関係」「賃金関係」が多い傾向を示しております。相談内容の小分類で

は「嫌がらせ・パワハラ」「就業規則・雇用契約」「解雇・退職強要・契約打ち切り」が多い傾向を示しております。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
労働契約関係	2件	22.2%	9件
差別等	2件	22.2%	9件
雇用関係	2件	25.0%	8件
保険・税	1件	33.2%	3件
労働安全衛生	1件	25.0%	4件
賃金関係	0件	0.0%	7件
退職関係	0件	0.0%	3件
その他	0件	0.0%	2件
労働時間関係	0件	0.0%	2件
労働組合関係	0件	0.0%	1件
総数	8件	16.7%	48件

資料-3 「2023年3月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2023年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

35名から寄せられた48件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は8件です。そして違法率は、16.7%という状況です。近年では、非常に低い件数で推移しています。相談項目で違法と判断されたのは、「労働契約関係」「差別等」「雇用関係」「保険・税」「労働安全衛生」の5項目となりました。

2. 2023年3月の雇用情勢

2023年3月は、前月と比較すると人数・件数ともに増加傾向にありますが、月ごとの増減の範疇であると思われます。よって、当月の件数増加が直ちに雇用情勢の悪化につながるものではないと判断されます。

2023年2月の道内の有効求人倍率は1.08倍、求人数が87,990人に対し、求職者数81,578人となっており、徐々に人手不足が加速しています。特に現業や福祉職場・技術職に於いて、この傾向はより深刻です。これらの傾向は、相談内容にも顕著に出ており、求人内容の不実記載による雇用条件のミスマッチの相談が多く寄せられています。

求人内容では、「固定給〇〇万円」「残業なし」となっていたが、契約書の締結時に賃金の総額が求人どおりになっているものの固定給の中にみなし残業として固定残業手当が含まれていたことが判明した。しかし、そのこと

を指摘できずそのまま入社してしまった。そして入社後すぐに残業や休日出勤を強いられ、みなし残業時間以上の残業を行っているが、残業手当や休日出勤手当が払われていないという相談がありました。

これは、求人上であえて誇張した内容をうたい多くの求職者を集めるという詐欺的手法であると指摘しなければいけません。求人を行う会社側が必要な労働力を求めるのは当然の行為ですが、求人内容を意識的に不実記載するのは決して許されるものではありません。

また、入社してみたが同僚や上司からの虐め・パワハラが酷くすぐに辞めたいとしたケースもありました。

中にはせっかく正社員で入れたので、辞めることを躊躇したため、残業の未払いが拡大したりパワハラによる精神疾患を発症したりするケースも見られます。

求人内容が本当かどうかを見極めるのは入社前であれば無理な部分はありませんし、パワハラ問題は勤務して初めて解る問題であります。

そのような状況で、自分自身を守るためには会社に対し改善を求める必要があります。半面、被害が拡大し状況が悪化する前に辞職するのも判断の一つです。また、どうしたら良いか迷った場合は、最寄りの相談機関に連絡してみるのも必要です。

他方、会社側の不当な要求を受け入れてしまった後の相談が数件寄せられています。会社に損害を与えたとして600万円請求され払ってしまった。あるいは、不当な雇い止め通告に反論もせず受け入れ、その後になんかならないかという相談。一方的な人員削減の申し出を受け入れてしまい退職したが撤回できないか。という相談が寄せられています。

これらのケースでは、会社からの要求時であれば撤回を求めることができた問題も多数あります。しかし、問題発生から半年も経過しての相談もありますので、なるべく早く相談することが求められます。

相談内容の全般で見られる傾向としては、職場に労働組合があれば、なんとなく解決できる事案が散見されます。

働く者の権利を守るためには、労働組合が必要であるということを再認識しなければいけません。社外の個人でも加盟できる労働組合に加入し交渉を行うのも一つの方策ですが、今の状況こそ、職場に労働組合を作るチャンスでもあります。そのことを強く意識し、職場で仲間づくりをしようではありませんか。そこから明るい未来が切り開ける可能性は十分にあります。

いずれにしても、ひとりで悩まず、まず相談を！北海道労働相談センターへお電話下さい！

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	8										16	20.8%
	2 女	5	7	10										22	28.6%
契約	1 男	1	3	3										7	9.1%
	2 女	1	4	5										10	13.0%
パート	1 男														
	2 女	2	4	3										9	11.7%
アルバイト	1 男		1											1	1.3%
	2 女	1	2											3	3.9%
嘱託	1 男			3										3	3.9%
	2 女														
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1											1	1.3%
	2 女			3										3	3.9%
求職者・他	1 男	1	1											2	2.6%
	2 女														
合計	1 男	5	11	14										30	39.0%
	2 女	9	17	21										47	61.0%
	合計	14	28	35										77	
相談件数	1 男	8	15	19										42	
	2 女	11	25	29										65	
	計	19	40	48										107	
1人当たり件数		1.36	1.43	1.37										1.39	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677

資料 2

2023年3月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業																			
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	1															1	1		
D 食品製造業		2															2	2	
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業		1															1	1	
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業									1								1	1	
I 陸運・倉庫業	3		1														4	4	
J 卸・小売・飲食業	1																1	1	
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	1	2															1	2	3
O 社会福祉・介護業		4				3												7	7
P ビル管理・警備業	1			2													1	2	3
Q 労働派遣業													1					1	1
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1		2	2					1				1				4	3	7
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス		1																1	1
Y 分類不能・その他				1					1				1				1	2	3
総計	8	10	3	5		3			3				3				14	21	35
相談件数	10	13	4	7		3			5				6				19	29	48
一人当たり件数(男女別)	1.25	1.30	1.33	1.40		1.00			1.67				2.00				1.36	1.38	1.37
一人当たり件数(男女計)	1.28		1.38		1.00				1.67				2.00				1.37		

資料 3

2023年3月 相談件数（雇用形態別）

	11	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比														
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計															
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																					1		1	2.1%										
	12 不当労働行為																																		
	13 労使関係																																		
	14 その他 組合																																		
	15 組合加入・脱退																																		
小計																					1		1	2.1%											
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約																					1	2	3	4	7	14.6%								
	22 雇用形態																							1											
	23 配転・出向・転籍																																		
	24 その他 契約																					2				2	2	4.2%							
	25 一方的身分変更																																		
	26 派遣・人夫貸し																																		
小計																					3	1	2		2		1	3	6	9	18.8%				
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																																		
	32 不払残業・割増賃金																					2		1			2	1	3	6.3%					
	33 一時金・諸手当																					1					1		1	2.1%					
	34 最低賃金																																		
	35 その他 賃金																						1		1			2	2	4.2%					
	36 賃上げ・賃下げ																							1				1	1	2.1%					
小計																					3	1		2		1		3	4	7	14.6%				
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																																		
	42 休日・休憩																																		
	43 年次有給休暇																					1			1			1	1	2	4.2%				
	44 その他 労働時間																																		
	45 労働時間延長・短縮																																		
小計																					1			1				1	1	2	4.2%				
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り																							1	2		1		2		1	5	6	12.5%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																					1								1		1	2.1%		
	53 解雇予告手当																																		
	54 休業補償																																		
	55 その他 雇用																					1							1		1	2.1%			
小計																					2		1	2		1		2		3	5	8	16.7%		
退職関係	61 定年問題																																		
	62 退職金・退職手続																					1	1						1	1	2	4.2%			
	63 再雇用問題																									1			1		1	2.1%			
	64 その他 退職																																		
小計																					1	1							2	1	3	6.3%			
保険・税	71 雇用・労災																											1		1	1	2.1%			
	72 健保・年金																								1			1		1	1	2	4.2%		
	73 税金問題																																		
	74 その他 保険・税																																		
小計																									1		2		1	2	3	6.3%			
労働安全衛生	81 労働災害																					1	1						1	1	2	4.2%			
	82 職業病																																		
	83 安全衛生																						1							1	1	2.1%			
	84 その他 安全衛生																						1							1	1	2.1%			
	85 PTSD																																		
小計																					1	3						1	3	4	8.3%				
差別等	91 男女差別																																		
	92 女性保護																																		
	93 セクハラ																						1							1	1	2.1%			
	94 嫌がらせ・パワハラ																					1	3	2	1				1		3	5	8	16.7%	
	95 その他 差別																																		
小計																					1	4	2	1				1		3	6	9	18.8%		
その他	991 経営問題・労務管理																																		
	992 上記以外																						1							1	1	2	4.2%		
	993 職業紹介・求人																																		
小計																						1							1	1	2	4.2%			
合計																					10	13	4	7		3		5		6		19	29	48	100.0%

1月	54	11	9	3	2	5	7	1				4		1	77	20	97	41.10%
2月	51	16	3	4	1	5	1	2				2	4	2	60	31	91	38.56%
3月	10	13	4	7		3			5					6	19	29	48	20.34%
4月																		
5月																		
6月																		
7月																		
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
合計	115	40	16	14	3	13	8	3	5			6	10	3	156	80	236	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	155	30	16	11	5		16	3
業種別相談数年間比率	65.7%	12.7%	6.8%	4.7%	2.1%		6.8%	1.3%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	1.3%
2022年										1				—
B 鉱業・採石業														—
2022年														—
C 建設・設計・重機業			1										1	1.3%
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1	2										3	3.9%
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業														—
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業			1										1	1.3%
2022年														—
G 通信・報道・IT業														—
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1										1	1.3%
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		1	4										5	6.5%
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		8	1										9	11.7%
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品輸送・リース業														—
2022年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業														—
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														—
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	2	3	3										8	10.4%
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	3	3	7										13	16.9%
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3										3	3.9%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業			1										1	1.3%
2022年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業														—
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2022年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1	1											2	2.6%
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業														—
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	5	8	7										20	26.0%
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														—
2022年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	1										2	2.6%
2022年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	3										7	9.1%
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	14	28	35										77	100.0%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	總計	構成比
11 結成・運営・加盟	3	1	1										5	4.67%
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係	3	1	1										5	4.67%
2022年		1		2		1	1	5	4	3	2	3	24	-
21 就業規則・雇用契約	1	4	7										12	11.21%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍		1											1	0.93%
24 その他 契約		1	2										3	2.80%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	1	6	9										16	14.95%
2022年	27	21	29	21	32	29	30	33	30	37	22	32	343	-
31 月例賃金未払・控除		1											1	0.93%
32 不払残業・割増賃金	1	2	3										6	5.61%
33 一時金・離手当		1	1										2	1.87%
34 最低賃金		1											1	0.93%
35 その他 賃金		3	2										5	4.67%
36 賃上げ・賃下げ			1										1	0.93%
賃金関係	1	8	7										16	14.95%
2022年	16	17	17	12	28	26	17	20	16	29	21	35	254	-
41 週40時間・長時間労働														
42 休日・休暇														
43 年次有給休暇	2	1	2										5	4.67%
44 その他 労働時間	1	1											2	1.87%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3	2	2										7	6.54%
2022年	18	18	8	17	16	21	20	8	14	22	21	23	206	-
51 解雇・退職強要・契約打切	1	1	6										8	7.48%
52 合理化・倒産・閉鎖問題			1										1	0.93%
53 解雇予告手当														
54 休業補償	1	1											2	1.87%
55 その他 雇用			1										1	0.93%
雇用関係	2	2	8										12	11.21%
2022年	8	7	21	18	15	11	15	18	11	15	12	11	162	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	1		2										3	2.80%
63 再雇用問題		1	1										2	1.87%
64 その他 退職														
退職関係	1	1	3										5	4.67%
2022年	8	14	5	7	8	14	4	7	4	6	7	4	88	-
71 雇用・労災			1										1	0.93%
72 健保・年金			2										2	1.87%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			3										3	2.80%
2022年	10	9	9	16	12	16	8	7	5	10	11	8	121	-
81 労働災害	1	1	2										4	3.74%
82 職業病														
83 安全衛生		2	1										3	2.80%
84 その他 安全衛生		3	1										4	3.74%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6	4										11	10.28%
2022年	3	2	7	5	6	4	9	9	5	7	3	2	62	-
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.93%
93 セクハラ	1	1	1										3	2.80%
94 嫌がらせ・パワハラ	3	8	8										19	17.76%
95 その他 差別	1	1											2	1.87%
差別等	5	11	9										25	23.36%
2022年	2	6	3	8	7	4	7	6	7	8	5	6	69	-
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	2	3	2										7	6.54%
993 職業紹介・求人														
その他	2	3	2										7	6.54%
2022年	6	3	3	3	4	2	7	7	1	1	2	3	42	-
合計	19	40	48										107	100.00%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	2										3	12.5%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約														
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		1	2										3	12.5%
31 月例賃金未払・控除		1											1	4.2%
32 不払残業・割増賃金	1	2											3	12.5%
33 一時金・請手当		1											1	4.2%
34 最低賃金		1											1	4.2%
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1	5											6	25.0%
41 週40時間・長時間労働														
42 休日・休暇														
43 年次有給休暇														
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係														
51 解雇・退職強要・契約打切		1	2										3	12.5%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償		1											1	4.2%
55 その他 雇用														
雇用関係		2	2										4	16.7%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金			1										1	4.2%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1										1	4.2%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生		1	1										2	8.3%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		1	1										2	8.3%
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	4.2%
93 セクハラ	1	1	1										3	12.5%
94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	1										3	12.5%
95 その他 差別		1											1	4.2%
差別等	2	4	2										8	33.3%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外														
993 職業紹介・求人														
その他														
合計	3	13	8										24	100.0%
相談件数	19	40	48										107	
違法率	15.8%	32.5%	16.7%										###	
相談者数	14	28	35										77	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37										1.39	

参考 2021年違反相談件数	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	-----